

# 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<u>12,912,339</u>	<b>流動負債</b>	<u>6,073,571</u>
現金預金	149,375	工事未払金	2,383,653
受取手形	729,931	買掛金	1,329,934
完成工事未収入金	7,217,565	短期借入金	656,665
売掛金	2,528,174	設備未払金	7,736
未成工事支出金	1,168,943	未払金	168,783
仕掛品	132,929	未払法人税等	311,764
材料貯蔵品	101,177	未払費用	300,062
前払金	3	未成工事受入金	434,799
前払費用	79,217	前受金	44,601
預け金	479	預り金	8,015
未収入金	596,744	賞与引当金	350,577
繰延税金資産	219,919	役員賞与引当金	21,320
貸倒引当金	△ 12,122	完成工事補償引当金	21,007
		工事損失引当金	34,648
<b>固定資産</b>	<u>861,646</u>	<b>固定負債</b>	<u>988,121</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>78,356</u>	退職給付引当金	766,654
建物	35,004	役員退職慰労引当金	9,190
機械装置	1,726	長期預り金	33,590
工具器具備品	28,382	事業撤退損失引当金	178,686
土地	12,500		
建設仮勘定	742		
<b>無形固定資産</b>	<u>54,019</u>		
電話加入権	9,783		
電信電話専用権	204		
ソフトウェア	30,238		
ソフトウェア仮勘定	13,792		
<b>投資その他の資産</b>	<u>729,271</u>		
長期未収入金	155,227		
投資有価証券	9,750		
関係会社株式	65,577		
出資金	10		
破産債権、更生債権等	16,913		
長期預け金	186,970		
繰延税金資産	390,345		
貸倒引当金	△ 95,522		
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,773,986</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,061,692</b>
		純 資 産 の 部	
		<b>株主資本</b>	<u>6,712,293</u>
		<b>資本金</b>	<u>1,115,580</u>
		<b>資本剰余金</b>	<u>45,000</u>
		その他資本剰余金	45,000
		<b>利益剰余金</b>	<u>5,551,713</u>
		利益準備金	193,485
		その他利益剰余金	5,358,228
		圧縮記帳積立金	1,109
		別途積立金	690,000
		繰越利益剰余金	4,667,119
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,712,293</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>13,773,986</b>

# 損 益 計 算 書

平成23年 4月 1日から  
平成24年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高		
完成工事高	20,728,306	
兼業事業売上高	<u>8,025,693</u>	28,753,999
売 上 原 価		
完成工事原価	18,031,334	
兼業事業売上原価	<u>5,570,106</u>	<u>23,601,440</u>
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,696,971	
兼業事業総利益	<u>2,455,586</u>	5,152,558
販売費及び一般管理費		<u>3,965,641</u>
<b>営業利益</b>		1,186,916
営業外収益		
受取利息配当金	159,447	
その他の	<u>14,255</u>	173,702
営業外費用		
支払利息	1,830	
有形売却損	4,297	
固定資産除却損	7,719	
その他の	<u>7,489</u>	<u>21,337</u>
<b>経常利益</b>		1,339,281
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入益	7,114	7,114
特別損失		
事業構造改革費用	58,618	
社名変更費用	3,486	<u>62,104</u>
<b>税引前当期純利益</b>		1,284,291
法人税、住民税及び事業税		509,444
法人税等調整額		<u>55,283</u>
<b>当期純利益</b>		<u><u>719,564</u></u>

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

#### 棚卸資産

未成工事支出金 ————— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ————— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ————— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ————— 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

事業撤退損失引当金 ————— オンサイト事業からの撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

### (6) 追加情報

#### ・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

147,039 千円

(2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡及義務額 974,586 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 119,548 千円

短期金銭債務 2,041,270 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,675,138 千円

仕入高 8,640,309 千円

その他の営業取引高 117,636 千円

営業取引以外の取引による取引高 168,141 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック株式会社	被所有 直接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 ・運用 余剰資金の 預入	売上高	1,628,810	完成工事 未収入金	71,018
						売掛金	43,241
				仕入高	8,350,139	工事未払金	784,418
						買掛金	472,407
				資金の 調達・運用	656,665	短期借入金	656,665
				余剰資金の 預入	953,442	預け金	—

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。  
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（短期借入金を除く）には消費税を含めております。  
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。  
 4. 当社の余剰資金の預入先であったパナソニック電工ファイナンス株式会社は、平成 23 年 10 月 1 日付でパナソニック電工株式会社を存続会社とし、パナソニック電工ファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅いたしました。  
 5. 当社の親会社であったパナソニック電工株式会社は、平成 24 年 1 月 1 日付でパナソニック株式会社を存続会社とし、パナソニック電工株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより消滅いたしました。  
 6. パナソニック株式会社との取引金額には、合併前のパナソニック電工株式会社との取引高を含めております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たりの純資産額

3,386円23銭

### (2) 1株当たりの当期純利益

363円00銭

## 7. その他の注記

### ・法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一次差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一次差異については35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49,438千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

### ・期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期日手形が期末残高に含まれております。

受取手形	32,504千円
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	104,134千円